

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合事業）研究報告書

平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業

「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

国際化に伴う母子保健医療の向上に資する調査研究

臨床医から見た在日外国人保健医療ニーズ調査

～ 質問票調査分析 ～

高橋謙造 1)、重田政信 2)、中村安秀 3)、李節子 4)、

中田益允 5)6)、赤沢達之 6)、牛島廣治 7)

- 1)順天堂大学医学部公衆衛生学教室、2) 医療法人小泉重田小児科、  
3)大阪大学大学院人間科学研究科、4) 東京女子医科大学大学院看護学研究科  
5)群馬県小児科医会、6)群馬県医師会、7) 東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室

研究要旨

群馬県医師会の協力のもと、在日外国人母子保健医療に関する現状とニーズの把握を質問票調査にて行った。回答者の 93.4%が在日外国人の診療を経験していた。言葉が通じない際には、「身振り手振り筆談」や「受診者の知人による通訳」で対応していた。十分な質の医療を提供するために質の高い医療通訳の養成と、現場の実状に即した使いやすい診療支援ツールの開発が今後必要である。

A . はじめに

近年、日本国内の外国人登録者数は増加傾向にある。その数は、2001 年には約 178 万人、2002 年には 185 万人という数に達している。これらの人々は長期滞在からそのまま日本に定住化に移行する傾向にあり、結果としてその子どもたちも確実に日本の中で育っていくことになる。

また、日本人の総婚姻件数に占める国際結婚の割合も 5%に達した。今後、日本で生まれる子どもの中に、『少なくとも一方の

親が外国人である子ども』が増えていくことが予測される。これらの子どもは皆、日本で育ち、日本の中で学び、やがて日本を支えていく大事な人材として育っていく。多様な文化背景，民族的背景を持った日本の子どもが育つ時代になってきたのである。これにあわせて、日本の中の子育ても、多様な文化，民族的背景に対する多様なニーズへの対応を迫られている時代となったといえよう。

子育てと密接に関わってくる母子保健

の領域に関しても、結果として多様なニーズが生じてきている。そして、それは保健医療の現場においては、様々の問題を生じる原因ともなっている。外国人が日本の保健医療サービスにアクセスするとき、言葉をはじめとするコミュニケーションの問題、医療システムの違いからくる問題、文化習慣の違いから生じる問題などによって様々な戸惑いが生じ負担となるのである。これらの負担は日本の医療関係者にとっても同様にのしかかるものである。外国人側の負担と日本の医療関係者側の負担、双方の溝を埋めていかない限り、保健医療の現場はスムーズに動いていかない。

当研究班における研究の中で、平成 13 年度研究において在日外国人の母親への不安要因に関する聞き取り調査を行い、不安が生じる構造を明らかにした 1)。続いて、平成 14 年度研究においては、群馬県太田市医師会の協力により、在日外国人医療にたずさわる医師のニーズに関するフォーカスグループ調査を行い有益な情報を得た 2)。そして今回我々は、群馬県医師会、小児科医会の先生方のご協力をいただき、在日外国人母子保健医療に関する質問票調査を行ったのでここに報告する。

## B. 対象と方法

1. 対象：群馬県医師会，小児科医会登録の小児科医・小児科標榜医の計 299 名
2. 方法： 自記式質問票を郵送にて配布・回収。
  - ・ 質問票の内容：在日外国人の診療経験の有無と頻度，言葉で困った経験とその際の対応，通訳の必要性について，多言語母子手帳の使用経験，

多言語診療支援ツールの使用経験とニーズ，基本属性(性，年齢，勤務形態)，自由記載

### \* 群馬県の現状

- 総人口の 2.1% 48 人に 1 人が外国籍住民(全国 6 位)
- ✓ 外国人登録者数 41,818 人(2002 年 12 月 31 日現在)
- ✓ 群馬県人口 2,032 千人(2002 年 10 月 1 日人口)
- 群馬県国際結婚 5.7% 18 人に 1 人が外国籍の夫妻と結婚(全国 10 位)
 

婚姻総数	12,320 件
のうち	
✓ 夫妻共日本人	11,618 件
✓ 夫妻の一方日本人	702 件
(2001 年人口動態統計)	
- 親が外国人の子ども 4.1%
 

24 人に 1 人が親外国人(全国 3 位)	
総数 19,464 人のうち	
✓ 父母共日本人	18,659 人
✓ 親が外国人	805 人(父母共外国人 440 人, 父母一方が外国人 365 人)
(2001 年 人口動態統計)	
- 外国人登録者数上位 5 市町村(2003 年 12 月末)
 

✓ 伊勢崎市	8,787 人
✓ 太田市	7,651 人
✓ 大泉町	6,298 人
✓ 前橋市	4,729 人
✓ 高崎市	3,172 人

(群馬県ホームページ資料より)

### C. 結果

#### 1. 回収率 56.5% (169/299)

有効回答数 167 通

#### 2. 在日外国人の診療経験について

有効回答 167 名のうち、在日外国人の外国人の診療経験があるのは 155 名 (**93.4%**)であった。過去一ヶ月の在日外国人の診療人数としては、1~4 名が最も多かった(グラフ 1)。

以下、診療経験のある医師 155 名のデータにて結果を示す。

#### 3. 基本属性

1) 男:女=123:30

2) 年齢分布は 60 歳代以上が 70 名 (45.1%)と最多(グラフ 2)。

3) 診療形態としては、医院・診療所が 123 名(79.4%)で最も多く、ついで診療所 23 名(14.8%)、その他 9 名(5.8%)であった(グラフ 3)。

4) 所在地別に見ると、前橋市 39 名、高崎市 29 名、太田市 16 名、新田郡 10 名、伊勢崎市 9 名の順に多かった(グラフ 4)。登録外国人数が多い地域からの回収数が多い傾向といえる。

#### 4. 言葉で困った経験とその対応の現状

1) 「言葉の面で困ったことがありますか?」という質問に対し、「よくある」33 名(21%)、「たまにある」84 名(54%)であり全体の**75%**を占めていた(グラフ 5)。

2) 言葉による困難にあった際の対応としては、「身振り手振りや筆談で対応する」が 106 名(68.3%)、「来院者に通訳可能な知人を同伴してもらおう」104 名(67.1%)の二つが主た

る対応の方法であった(表 1)。

3) 言葉以外で困った内容(複数選択)に関しては、「経済的なこと」57 名、「文化・習慣のこと」45 名、「日本の医療システムをしらないこと」36 名の順に多かった(グラフ 6)。

#### 5. 通訳へのニーズ

1) 「外国人の診療をする上で、通訳は必要だと思いますか?」との質問に対し、「絶対に必要」42 名(27%)、「レベルの高い通訳なら必要」77 名(50%)という回答状況であり、この二つで全体の 77%を占めていた。対して、「必要ない」と回答したのは 27 名(17%)であった(グラフ 7)。

2) 「絶対に必要」「レベルの高い通訳なら必要」と回答した 119 名に対し、以下の質問を行った。

「通訳に求める能力(複数選択)」としては、「診断、治療方針、投薬内容などを正確に通訳してくれる」「患者さんの病歴聴取を細かく通訳してくれる」などのニーズが高かった(表 2)。

「通訳が最も必要な言語」としては、ポルトガル語、スペイン語、中国語の順に多かった(グラフ 8)。

#### 6. 多言語母子健康手帳の使用経験とニーズ

1) 「外国語の母子健康手帳の使用経験(複数選択)」では、英語 41 名(26.4%)、ポルトガル語 35 名(22.5%)、スペイン語 16 名

(12.2%), 中国語 15名(9.7%)の順に多かった(グラフ9)。

- 2) 一方、「あれば使いたいと思う外国語の母子手帳は何語ですか？(複数選択)」との質問に対しては、英語 73名(47.1%), ポルトガル語 46名(29.7%), スペイン語 31名(20.0%), タガログ語 13名(8.4%)となっていた(グラフ10)。
- 3) 以上の結果より、多言語母子手帳に関するアクセスの改善, 情報の更なる周知が必要であることが明らかになった。

#### 7. 多言語診療支援ツールの使用の現状とニーズ

- 1) ここでいう診療支援ツールとは、問診票, 服薬指導パンフレットなど日常の診療, 診断, 投薬を円滑に進めるために使用する印刷物等を指す。
- 2) 現状: 「母子健康手帳以外の外国語のプリント, パンフレットなどを使用していますか?」との質問に対し、「使用している。」と応えたのは 39名(25.0%)のみであった(グラフ11)。

使用している内容としては問診票が最も多かった。「その他」として記載されたものは、県医師会発行のハンドブック, 病状や対応法を説明したプリント, 医療機関の地図, 予防接種の説明などがあつた(グラフ12)。

言語別では、ポルトガル語, 英語, スペイン語の順に多か

つた(グラフ13)。

- 3) ニーズ: 「本研究班に作成してほしい印刷物/パンフレット」としては、問診票 113名, 服薬指導パンフレット 89名などが多かった(グラフ14)。
- また、「その他」としての記載には、Common diseaseの診断や症状と治療法, 子どもで頻発する症状への対処法(発熱時, 熱性けいれん, 下痢のときの食事など), 日本の予防接種スケジュール全体に対する説明, 障害児に対する福祉サービスシステムの説明, などがあつた。

8. 「日本語以外の言語による診療の可否」に関しては、英語に関しては十分可能 17名, 少しなら可能 108名と高率であつた。一方、他の言語に関して「十分可能」との回答は中国語が 2名, 「少しなら可能」との回答はポルトガル語 5名, スペイン語 2名, フランス語 2名, ドイツ語 2名, 中国語 2名という状況であつた(表3)。
9. 自由記載: 「診療上困っていること」としては、「一般診察の際のこと」「母子手帳, 育児」「予防接種」「医療費」「障害児」関連の問題があつた。また、「通訳に関するニーズ」「診療支援ツールに求めること」などにも有益な情報が得られた(資料1)。

#### D. 考察

##### 1. 言葉で困ったときの対応の現状

今回の結果では、言葉の面で困つた経験に関して、「よくある」, 「たまにある」との答で全体の 75%を占めてい

た。言葉が通じないときの対応として「身振り手振りや筆談で対応する」という回答が全体の 67.7%を占めており、現場の医師が何とかコミュニケーションを取ろうとして努力している状況がうかがえた。しかし、この対応法では詳細な病状や治療方針に関する説明が困難であるため、治療方針等に関する説明に難渋している状況がうかがえた。

一方で、「来院者に通訳可能な知人を同伴してもらおう」との回答も 67.1%と多かったものの、自由記載によると、通訳する側も外国人であるため医療内容に詳細に踏み込んだ説明はできないことも多いようである。平成 14 年度のフォーカスグループ調査でも、同様の結果が得られている。

これらを踏まえて、通訳，診療支援ツール等に関して考察を加える。

## 2. 通訳に関するニーズ

通訳に求められているのは、患者の症状，病歴を細かく聴取して正確に医療者側に伝え、治療内容を正確に患者側に伝える能力である。また、自由記載から、治療内容に限らず医療費支払いシステム等に関する内容を熟知していることも求められていた。このような通訳システムを実現するには、大きく二つの方策が必須であると考えられる。

- 1) 職業としての医療専門通訳養成：  
既存の職業通訳の人々への基本的な医学的知識に関する研修教育により医療通訳を養成する必要がある。将来的には、大学等で語学を専門としている学生の就業機会と

しても成立するようなシステムの成立が望ましい。

- 2) 外国人に対する通訳教育：現在、既に医療現場において通訳を行っている地域在住の外国人に対して研修を行い、医学的基本知識や日本の保険制度に関する教育も行う。このことによって、地域における制度への理解なども向上する機会となりうる。また、雇用機会も得られる。

## 3. 診療支援ツールに関する現状とニーズ

現状として、様々の診療支援ツールを使用している状況が明らかになった。しかし一方で、研究班に対する要望として「問診票」の開発を求める声最も多かった点は注目に値する。この原因としては大きく以下の二点が考えられた。

- 1) 現在すでに存在している問診票類の存在が十分に知られていない可能性：今回のアンケートの結果得られた診療支援ツールのデータベースを作成し、現場の医師達へ報告することで情報の更なる流通をはかる必要がある。
- 2) 現在流通している問診票類の質が現場の医師にとって十分に使用に耐えるものではない可能性：様々の診療支援ツールを既に使用している医師が、一方で当研究班へのツール開発を要望していた。この事からも、更にユーザーフレンドリーな診療支援ツールの開発が必要であることは明らかである。自由記載欄には、現場の経験から生

まれた「使いやすさ」に関する要望が寄せられたので、これらを元に具体的な開発ポイントを考察する。

#### より使いやすい診療支援ツール

必ず外国語/日本語併記とすること：患者家族にとっても日本の医療者にとっても、ともに扱いやすいものでなくてはならない。

イラストの利用：通訳などが存在しない場合でも、イラストで痛みの部位や症状などがある程度把握できる場合がある。

見やすさ：ある程度高齢の場合でも十分利用できるように、レイアウトなどを考慮する必要がある。

#### 具体的に必要な内容

Common Disease に関して、診断名，病状経過，治療方針を説明したもの

一般的な症状に対する対処法の説明（発熱時，熱性けいれん時，下痢の時の食事など）

保険支払いシステム，各種福祉サービスに関する説明

#### 4. これまでの3年間の研究を通じて

これまでの3年間の研究において、在日外国人に関する保健医療問題を、在日外国人側からの視点と日本の保健医療関係者側からの視点の両面から研究してきた。在日外国人が日本の保健医療サービスに接して直面する様々の問題を考える時、言葉をはじめとする

コミュニケーションの問題，文化習慣の違いから生じる問題，医療システムが国毎に異なることから生じる問題，そして日本に生活していく上で避けられない経済的問題などを多面的に考察する必要がある(図1)。これらを換言すると、在日外国人の母国での文化習慣によって培われた医療を含めての常識習慣と、日本の医療者側の日本で培われた常識とのギャップを埋める事が最も重要であると考えられる(図2)。この両者のギャップを埋めるための実用的なツールの開発が、今後の大きな課題であると考えられる。

#### E. まとめ

県医師会会員へのアンケート調査を行った。回答者の93.4%が在日外国人の診療を経験していた。言葉が通じない際には、「身振り手振り筆談」や「受診者の知人による通訳」で対応していた。十分な質の医療を提供するために質の高い医療通訳と、現場の実状に即した使いやすい診療支援ツールの開発が望まれていた。

#### F. 提言

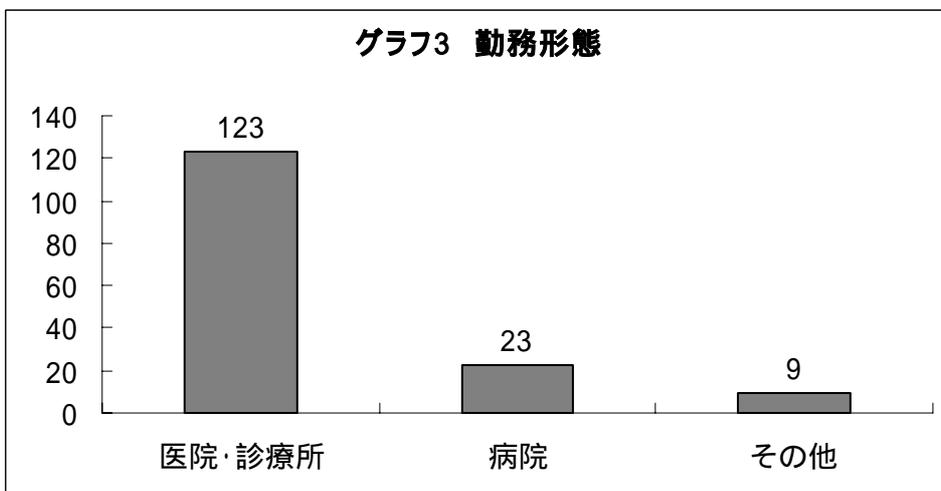
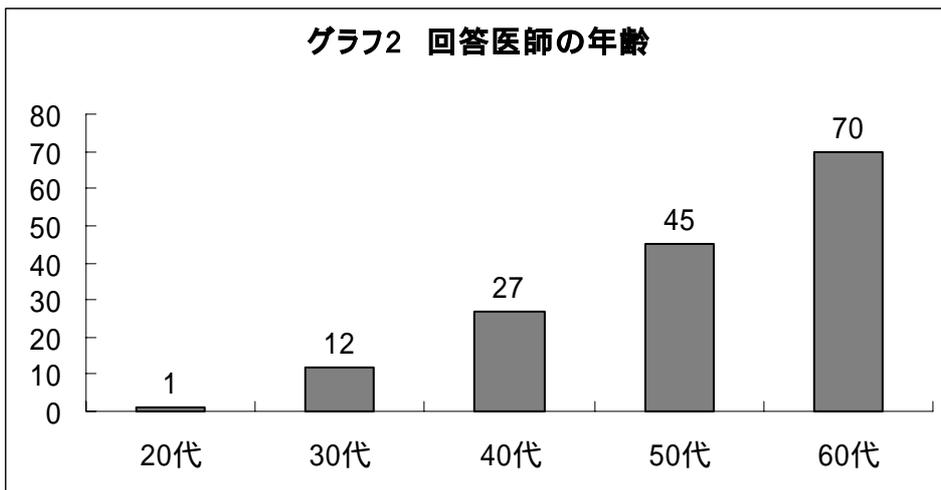
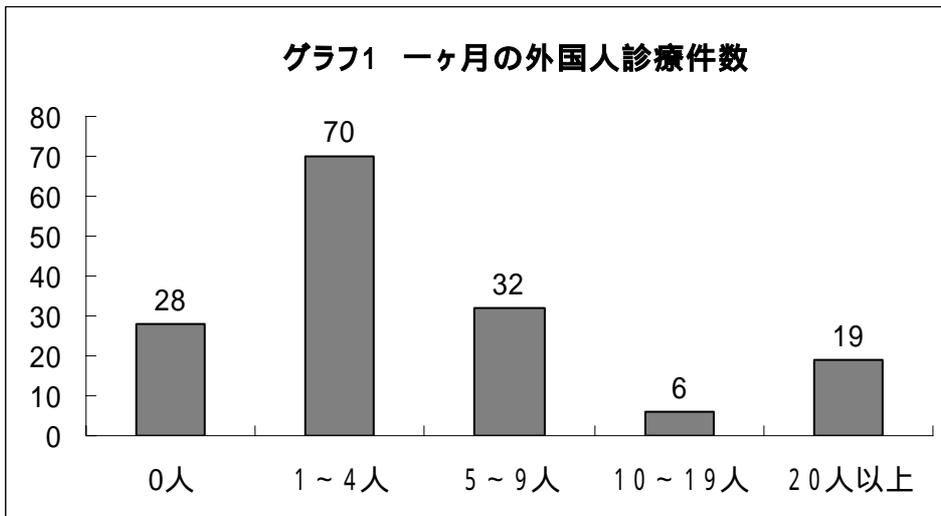
1. 臨床現場における医療専門通訳の育成・配置
2. 現存する診療支援ツールのデータベース化と情報発信
3. 現場の声に基づいた更に使いやすい診療支援ツールの開発

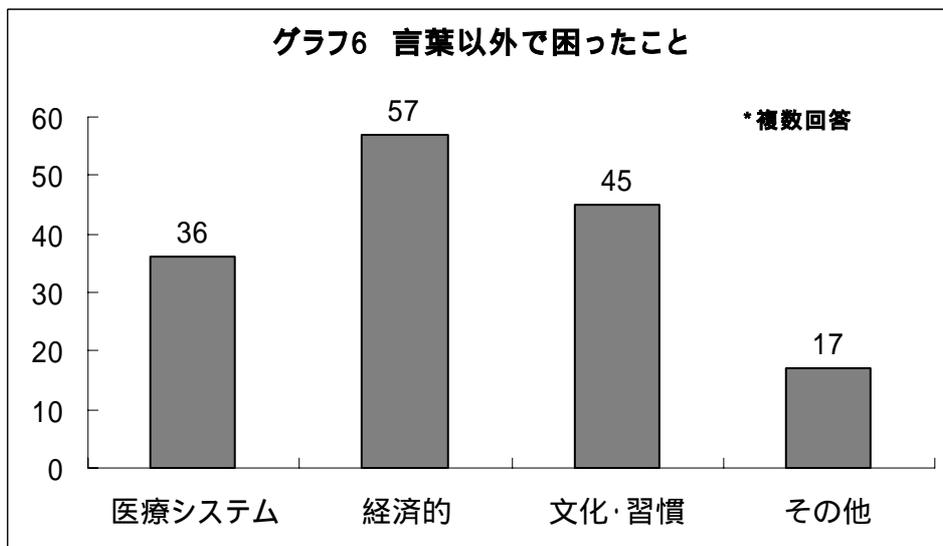
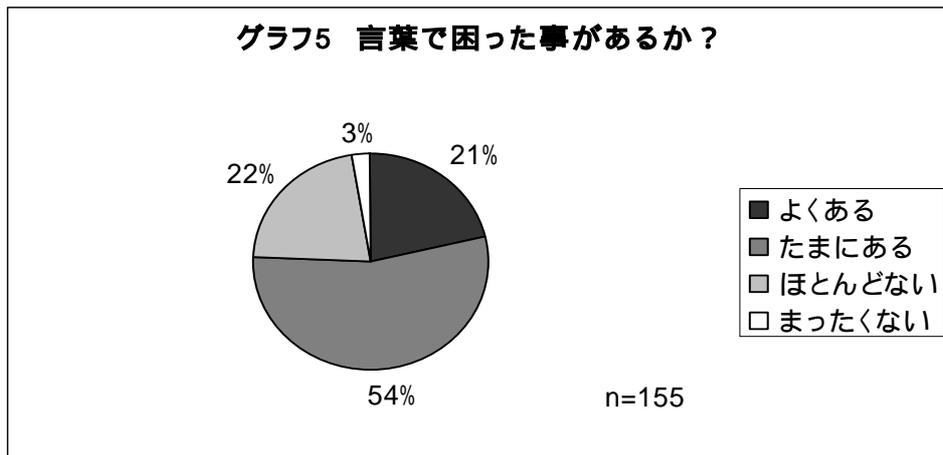
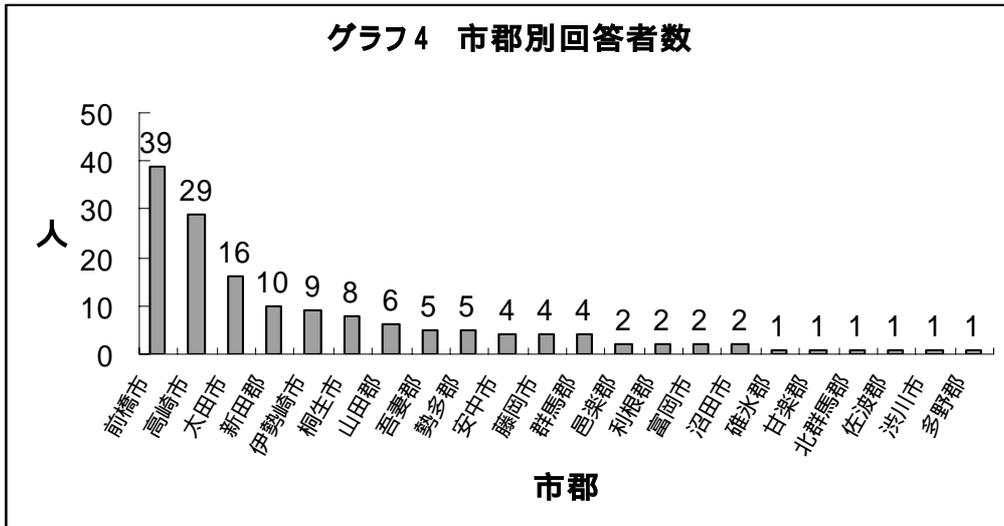
## G．謝辞

本調査にあたりご協力いただきました群馬県医師会，小児科医会の先生方に心より感謝申し上げます。

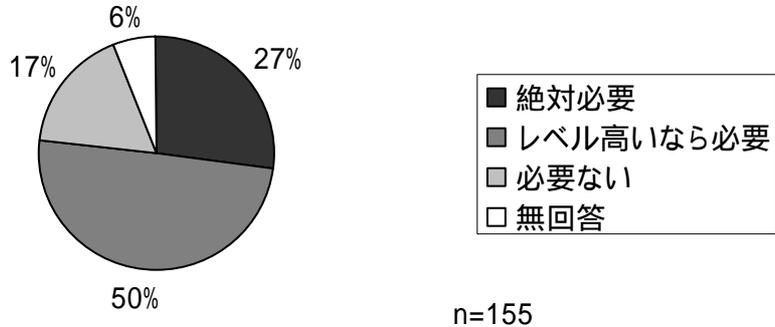
## H．引用

- 1．高橋謙造，牛島廣治，中村安秀，李節子．小児救急医療現場における親の不安要因の分析 -首都圏の一民間病院における在日外国人母子医療の事例から．厚生科学研究 子ども家庭総合研究事業 「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」，2002；400-406
- 2．高橋謙造、重田政信、牛島廣治、中村安秀、李節子．外国人集住地域における臨床医の母子保健・医療ニーズ．厚生科学研究 子ども家庭総合研究事業 「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」，2003；125-144

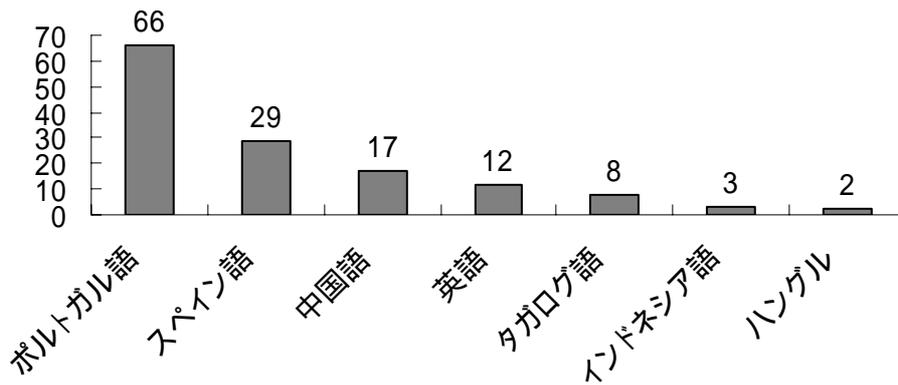




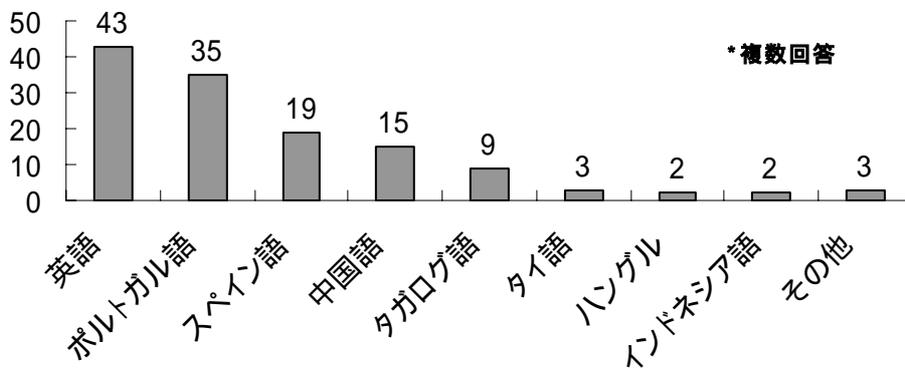
グラフ7 医療通訳の必要性

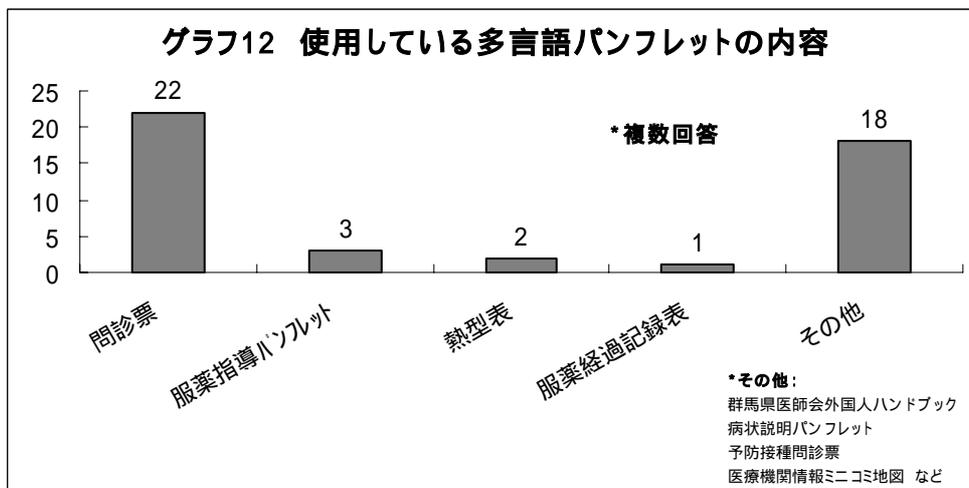
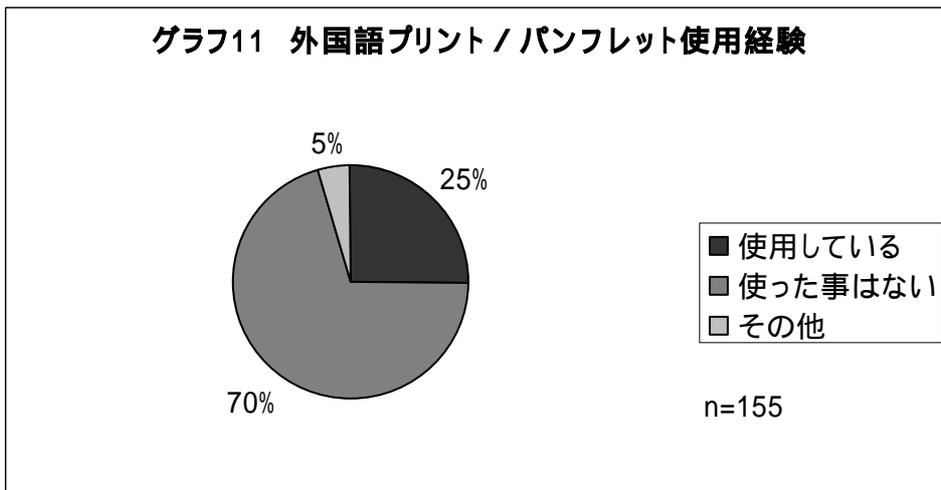
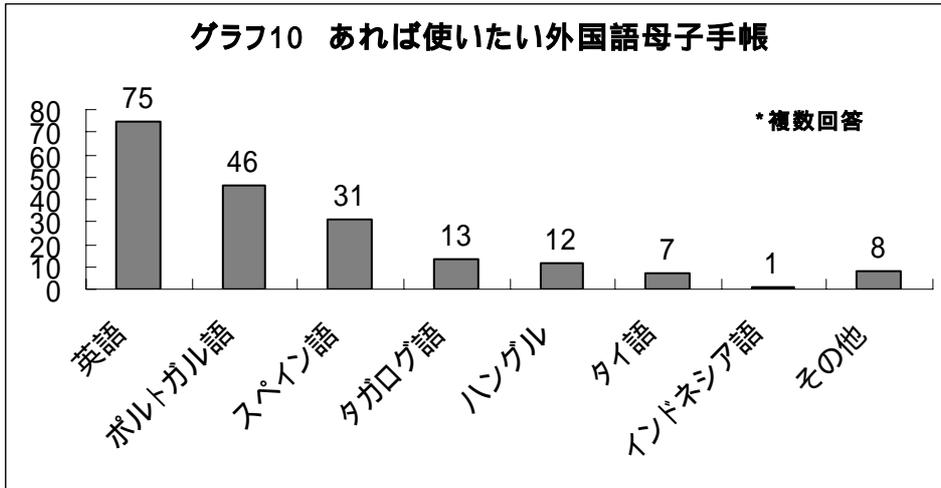


グラフ8 最も通訳が必要な言語



グラフ9 外国語母子手帳使用経験





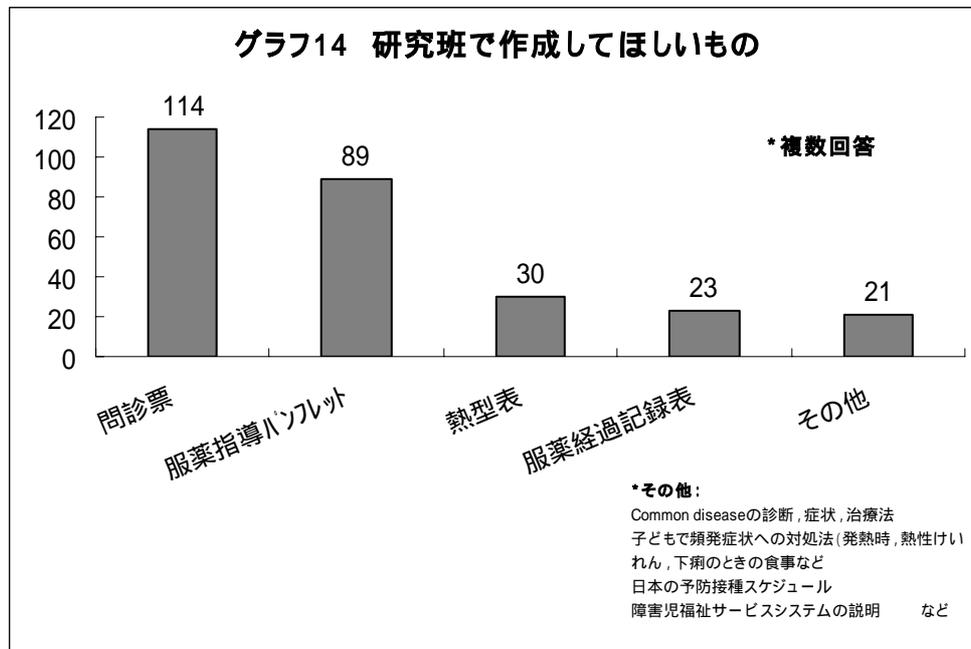
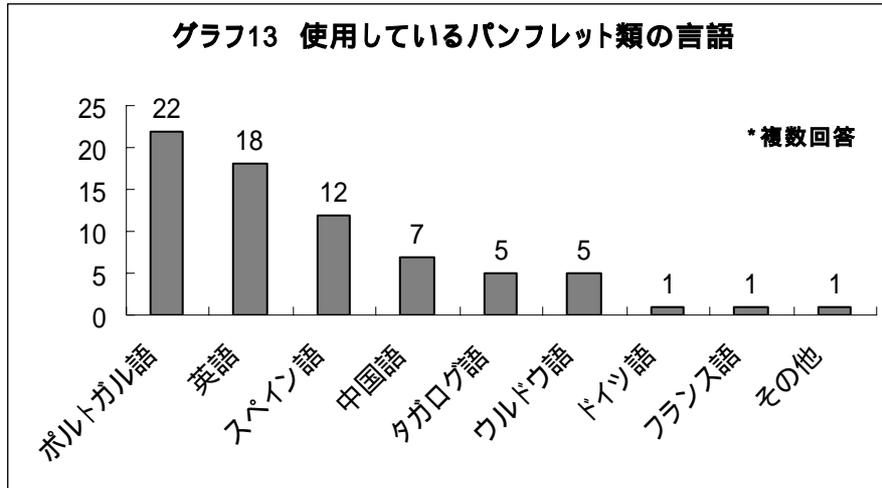


表 1 . 言葉による困難にあった際の対応（複数選択）

対応法	回答人数	%
身振り手振りや筆談で対応する	106	68.4
来院者に通訳可能な知人を同伴してもらう	104	67.1
NGO やボランティア通訳者に依頼する	11	7.1
公的な通訳派遣サービスを利用する	1	0.6
その他	16	10.3

n=155

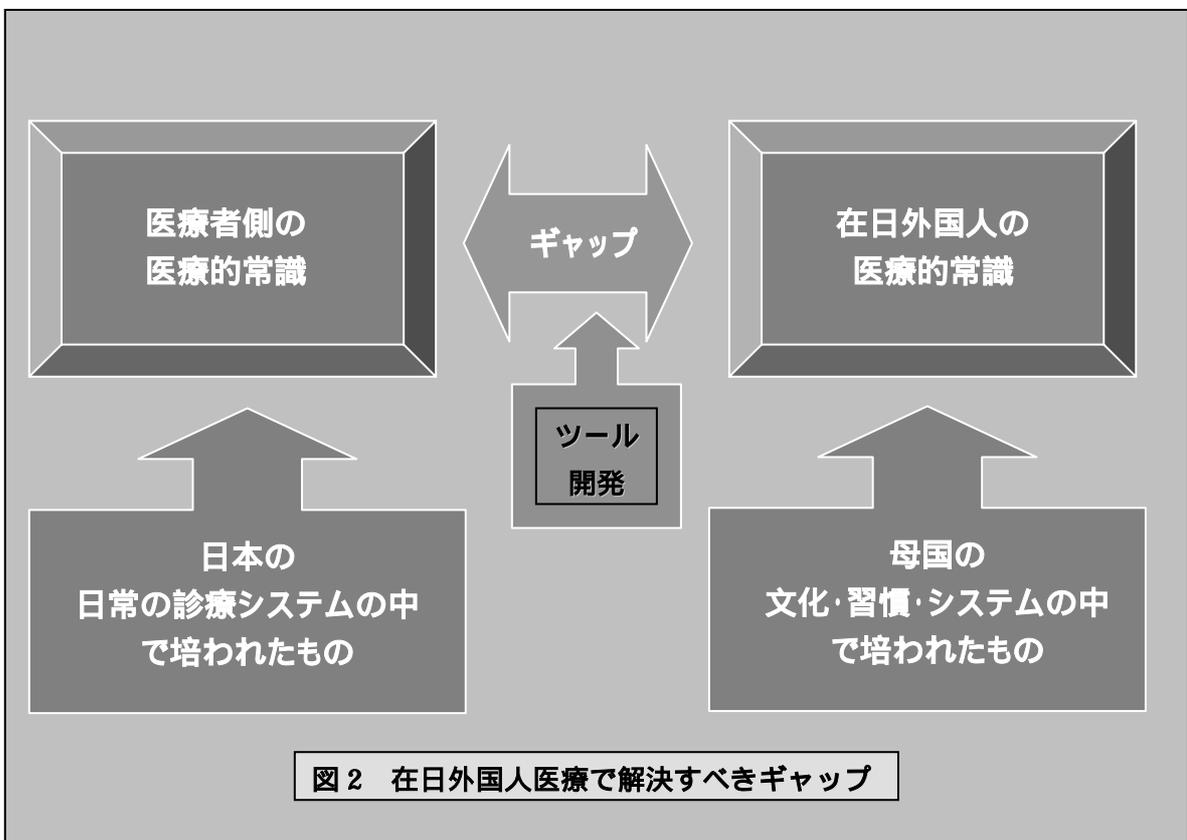
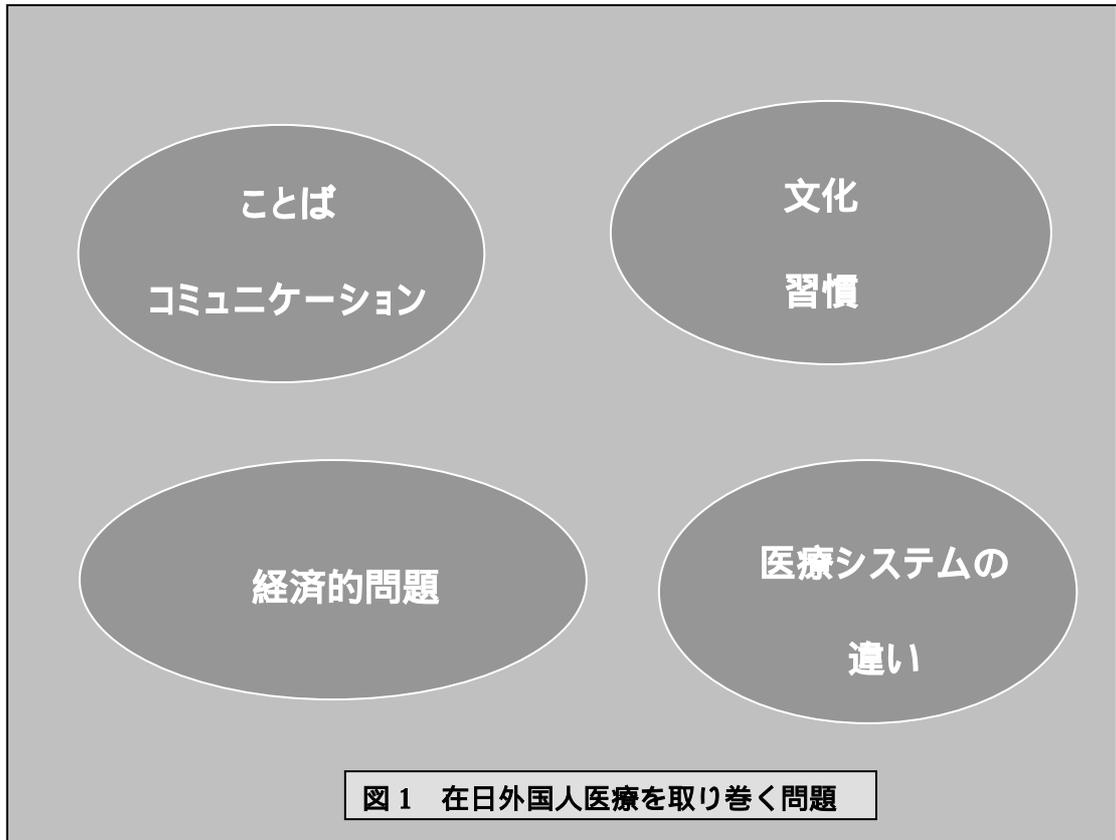
表 2 . 通訳に求める能力（複数選択）

求める能力	回答人数	%
診断，治療，投薬方針を通訳	101	65.2
患者さんの病歴聴取	97	62.6
医学用語の正確な通訳	35	22.6
医療保険制度について説明	35	22.6
その他	4	2.6

n=155

表 3 . 日本語以外の言語による診療

	十分可能(人)	少しなら可能(人)	ほとんど出来ない(人)
英語	17	110	27
ポルトガル語	0	5	0
スペイン語	0	2	0
中国語	2	2	0
フランス語	0	2	0
ドイツ語	0	2	0



## 資料 1 . 自由記載項目

### 1 . 診療上困っていること

#### 一般の診察

- ・ おおまかなことは伝えられるが、デリケートな細かなことは伝えにくい。
  - 消化不良や下痢のときの食事の与え方など伝えにくい。
  - 離乳食のすすめ方
  - 母乳のメリットに関する説明
  - ふだんの子どもの保健教育
  - スキムミルクを乳児に与えていて、体重増加不良となった例がかつてあった。
- ・ 受付時間や休診日を理解していない。
- ・ 文化の違いで、土足で診察室に入ってきたり、靴を履いたままベッドに寝てしまって困ることがある。
- ・ 保育園の先生などが、数名の児をまとめて受診に連れてくることがある。この場合、細かい症状の経過が不明のことがある。
- ・ 母親が働いている場合に、子どもを受診，再診させにくいようだ。

#### 母子手帳，育児

- ・ 母子手帳をもっていない場合、母国での発達歴，予防接種歴などがわからず困ることがある。
- ・ 母子健康手帳の乳幼児発達曲線が外国人には適合しない。
- ・ 育児相談が十分とはいえない。

#### 予防接種

- ・ 母子手帳を携帯する習慣がないため、予防接種歴がわからない。
- ・ 予防接種の接種有無の情報がわからずトラブルになることがある。
- ・ 予防接種の必要性を知らないで受ける人が多い。
- ・ 予防接種にて健康被害が出たとしたら対応に困る。
- ・ 予防接種を受けられる機関の所在地が伝わっていない。
- ・ 予防接種無料券を持っていない場合がある。

#### 医療費

- ・ 健康保険を使用できない場合に医療内容の決定が難しい。
- ・ 自費負担だと、医療費が高くなり患者家族に負担がかかる。地方自治体レベルでの対応はできないものか？
- ・ 自費扱いの診察だと、数回の診察のうちにドロップアウトしてしまうことがある。
- ・ 国保に加入していても、仕事がなくなると加入をやめ自費になってしまう。

## 障害児

- ・ 発達障害や心理の問題などで長時間の問診が必要な場合には、通訳がいないと成立しない。
- ・ 発達障害の訓練を行っているが、言葉を通じての指導ができない。
- ・ 母国に帰るときに、訓練の内容を伝えられない。

### 2. 通訳に関する現状とニーズ

- ・ 日本語のできる人と来院してくれるとあまり困らない。
- ・ 医師側も片言のポルトガル語を使い、相手も片言の日本語を使うので一般的な診療なら成立する。
- ・ 日本人と結婚している場合には、さほどトラブルにはならない。
- ・ 子どもが親との間に入って通訳してくれることがある。しかし、詳細な内容の指示は不可能である。
- ・ 子どもが幼稚園，小学校レベルになってくると、親との間で通訳してくれる。
- ・ 英語圏であれば、筆談でもなんとかなる。
- ・ 知人の通訳では、十分な医療的説明はできない。
- ・ まずは通訳派遣制度が急務である。

### 3. 診療支援ツールに求めること

- ・ 外国語のパンフレット等を作成する際には、必ず日本語を併記してほしい。患者家族がわかっている場合、医師がわからなければトラブルの元になる。
- ・ 言葉が通じない場合に、病める部位や症状などを絵にしたパンフレットを使用すると理解できる。
- ・ 入国時に、対訳つき問診票や医療機関紹介等を行政から渡しておくといよい。